



## 最近の報道発表（令和8年1月21日～令和8年2月20日）

### <技術戦略室>

8.2.6	消防防災科学技術研究推進制度の令和8年度緊急枠研究開発課題の募集	消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により研究開発を推進しています。 近年発生した災害等を踏まえ、消防活動現場で活用できる技術の研究開発を緊急枠として募集しますので、公表します。
-------	----------------------------------	--

### <予防課>

8.1.27	感震ブレーカーの設置促進に向けた取組の強化	今般取りまとめられた「首都直下地震対策検討ワーキンググループ報告書」において、感震ブレーカー等の普及が進むことで、大規模地震が発生したときの焼失棟数を大幅に削減できることが示されました。 これを踏まえ、このたび関係する府省庁、地方公共団体、事業者等が連携し、感震ブレーカーの設置促進に取り組むこととしました。
8.1.29	リチウムイオン電池等から出火した火災の調査結果の公表	リチウムイオン電池等から出火した火災について、全国の消防機関から報告のあった結果を取りまとめましたので公表します。 リチウムイオン等から出火した火災は、本調査の結果のとおり急増しているところであり、安全な製品の購入、使用時の適切な取扱い、排出時の適切な分別等が重要です。

### <危険物保安室>

8.2.6	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募	消防庁は、危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（案）等について、令和8年2月7日（土）から令和8年3月9日（月）までの間、意見を公募します。
-------	------------------------------------	--

### <特殊災害室>

8.1.22	林野火災に注意してください！	○ 東日本太平洋側や西日本の広い範囲で、降水量がかなり少ない状況になっています。12月末からの4週間の降水量は、この時期として30年に一度程度の顕著な少雨となっているところがあります。今後1か月程度は、まとまった降水にはならない見込みです。 ○ 記録的な少雨になった令和7年は、冬から春にかけて大規模な林野火災が全国的に多く発生しました。少雨となっている地域では、林野火災予防のため、火の取り扱いに十分注意してください。 ○ 林野火災の原因の多くは人の手によるものです。特に市町村により林野火災警報・林野火災注意報が発令されているときは、屋外での火の使用を控えてください。 ○ 少雨に関する概要や林野火災予防のための留意事項を別添のとおりお知らせします。
--------	----------------	--

### <国民保護運用室>

8.1.26	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	奈良県及び同県五條市、愛知県及び同県小牧市がそれぞれ国と共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、33件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
8.2.2	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	神奈川県及び同県中井町が国と共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、33件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
8.2.9	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	大阪府及び同府岸和田市、鳥取県及び同県米子市が、それぞれ国と共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、33件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。

### <地域防災室>

8.2.3	「第30回防災まちづくり大賞」受賞団体の決定	「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で30回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。 この度、防災まちづくり大賞選定会議（選定会議委員は別紙2のとおり）において、「第30回防災まちづくり大賞」の受賞団体を次のとおり決定しましたので、お知らせします。
8.2.6	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する意見公募の結果の公示及び改正政令の公布	消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案の内容について、令和7年12月2日から令和8年1月5日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、6件の意見が提出されました。 この意見募集の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令を公布しましたのでお知らせします。



## 最近の通知 (令和8年1月21日～令和8年2月20日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防地第36号	2026年1月27日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた取組事項について
消防予第34号	2026年1月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	リチウムイオン電池等から出火した火災の調査結果について (通知)
事務連絡	2026年1月30日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課	「日々の防火・防災」講習(講師派遣)等のご案内の送付について
事務連絡	2026年1月30日	各都道府県消防・防災主管部局 各指定都市消防・防災主管部局	消防庁総務課	令和7年度消防庁補正予算、令和8年度消防庁予算案及び令和8年度の消防防災に関する地方財政措置の見直し等を踏まえた留意事項について
消防予第523号	2026年1月30日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	令和8年春季全国火災予防運動の実施について
消防予第525号	2026年1月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	令和8年春季全国火災予防運動の実施について
事務連絡	2026年1月30日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課 消防庁予防課	大阪市中央区ビル火災事故調査報告書について
消防予第53号	2026年2月5日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置状況等調査について
消防救第16号	2026年2月6日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁救急企画室長	救急業務のDX推進に係る消防本部担当者向け技術カタログの更新について
府政防第200号 消防防第15号	2026年2月13日	各都道府県消防防災主管部長	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当) 消防庁国民保護・防災部防災課長	指定緊急避難場所の指定の促進及び適切な指定等について
閣副事態第94号 消防国第16号 消防運第13号	2026年2月18日	各都道府県国民保護担当部局長	内閣官房副長官補(事態対処・ 危機管理担当)付内閣参事官 消防庁国民保護・防災部防災課 国民保護室長 国民保護運用室長	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験の実施について

## 広報テーマ

3 月		4 月	
①外出先での地震の対処	防災課	①市町村長の災害対応力強化のための研修	防災課
②少年消防クラブ活動への理解と参加の呼び掛け	地域防災室	②消防団員のマイカー共済について	地域防災室
③林野火災の防止	特殊災害室	③熱中症の予防	救急企画室
		④消防本部におけるハラスメント対策の徹底について	消防・救急課